

文部科学省 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ

原子力安全規制・福島復興シンポジウム

東日本大震災・福島原発事故から3年
～原子力安全規制の今後のあり方と福島復興を考える～

概要報告書

日時：2014年3月7日（金）13:00～17:30

会場：早稲田大学（早稲田キャンパス）19号館710教室

主催：早稲田大学重点領域研究機構・東日本大震災復興研究拠点

共催：早稲田大学アジア太平洋研究センター・東京工業大学大学院社会理工学研究科

<基調報告>

「今後の原子力安全規制と福島復興」 早稲田大学・研究代表者 松岡俊二

- ・ 2020年までの期間をめどに、より長期的・継続的な観点をもった研究プロジェクトが必要。
- ・ 3年という時間は状況をより複雑にし、現時点において「何が社会にとって正しいのか」という『解』を見出すのが非常に困難なものとなっている。今一度、原点に戻って考えてみるのが求められている。
- ・ ネガティブな側面（今日においてはタブーとされるかもしれない議論の領域）から諸問題を直視することも必要。
- ・ 既存の議論の枠組みを取り払うことで、立場や意見の違いを尊重し、学び、多様性を受け入れ、イノベーションを生み出すことが福島の復興モデルへとたどり着く唯一の道である。

<第1部：日本の原子力安全規制：3年間で何が変わったのか？>

モデレーター：上田紀行（東京工業大学）

コメンテーター：師岡慎一（早稲田大学）

特別講演：「原子力規制委員会の1年半を振り返って：国際社会の中での NRA」

原子力規制委員会 大島賢三

- ・ 原発をめぐる議論を社会システムの視点から検討することが重要である。
- ・ 規制基準を守ることは最低限のことであり、より高度な安全性を確保するため、安全文化を成り立たせていかなければならない。

講演：「日本の原子力安全規制の今後の課題」 東京大学 鬼頭秀一

- ・ 被災者とのリスクコミュニケーションが必要であるが、現状ではうまくいっていない。
- ・ リスクコミュニケーションは、「説得」と「教育」ではなく、「相互理解」が必要である。

講演：「欧州における原子力安全規制について（フランス地域情報委員会の調査報告）」

東京工業大学 博士課程後期 中川唯

- ・ 地域情報委員会（CLI）は、規制機関や事業者と地方公共団体および住民をつなぐ役割があり、原子力安全問題に関する調査・検証・情報伝達を行い議論の場を提供している。
- ・ 現在フランス国内に38のCLIが存在するが、活動に地域差がある点や資金面での課題

がある。

質疑

師岡：人的資源の問題はあるが、原子力規制委員会（NRA）は非常に短い時間でよくやっていると感じている。その中で原発輸出の議論があるが、日本の原子力メーカーが輸出を行う際、安全性は誰が担保するのか。

大島：アジアの原発導入への関心は高く、原発が増えていく方向性ははっきりしている。NRA は原子力の安全規制についても国際協力を行う責務がある。原子力発電の安全性だけでなく、核セキュリティの問題も含めた広い視点からどういう規制が必要なのかを考えることが重要である。この点については、国際原子力機関（IAEA）も NRA も問題意識は強く持っており、具体的に何をしていくかをきちんと考えなければならない。

松岡：NRA がオフサイトのどこまで関与するのかという問題がある。政府側はオフサイトに関しても NRA にお墨付きを貰おうとしているが、アメリカの NRC を見習って、私は、NRA はオンサイトに絞って担うべきだと考えている。オフサイトにどこまで関わるのかをはっきり決める必要がある。

大島：これまで、NRA を発足させ規制体制を構築することに重点が置かれてきた。NRC からは本来の合議制になっていないという指摘もあり、今後活動範囲をどうするかも検討事項である。NRA は発足 3 年後にレビューをするということも決められており、何らかの見直しは必要であると考えている。スリーマイルアイランド原発（TMI）事故以降、時間はかかったが NRC のやり方が変わった。NRA についても急がないとはいけないが、きちんと議論して各界の意見も入れて規制体制を作っていく必要がある。

黒川：大きな国レベルでの規制基準に関してリスクコミュニケーションがなされるのはよくわかるが、地域に絞った所でのリスクコミュニケーションをすると行政と離れていくようにも思える。規制側としてリスクコミュニケーションをどう位置づけていくのか。

大島：リスクコミュニケーションと密接に関係するのは「情報」である。フランスの事例がそのまま日本に導入出来るかは議論の余地があるが、参考になる。これから問題となるのは立地地域への説明である。NRA は自治体から要望があれば対応するというスタンスであるが、どのようにやるのかは具体的な課題として残っている。個人的には、CLI のような仕組みがもう少しきちっと出来ていれば良いのではないかと考えている。

上田：どんなに開かれた良い規制機関ができたとしても、どこかでは研究者が判断しなければならない。パターナリズムとリスクコミュニケーションのバランスについては、非常に難しい問題である。

<第2部：3年間で変わったもの。変わらないもの、福島からの報告>

モデレーター：勝田正文（早稲田大学）

コメンテーター：黒川哲志（早稲田大学）、丹呉圭一（元国際協力銀行）

講演：「足元から見る福島：森林汚染の現状と将来予測にむけて」東京大学 大手信人

- ・ 森林からの放射性セシウムの流出量は少なく、多くが森林内に留まっている。
- ・ 陸上動物における放射性セシウムについては、生物濃縮は起こっていない。

講演：「復興への途：避難指示解除に向けた原子力規制委員会検討チームの議論から」
東京大学 森口祐一

- ・ 除染をどこまで行うのかは受容側の度合いによるが、国の制度は様々な意見に対応するようには出来ていない。
- ・ 住民間で、軋轢が生じないような丁寧な取り組みをする必要がある。
- ・ 緊急的除染と復興のための除染の区別をする必要がある。
- ・ 復興に向けた「学」の役割として、他分野でどのような取り組みが行われているかを共有する「横のつながり」が必要である。

【コメント】

黒川：受容側が「安全と感じられる基準」が個々で異なる以上、地域としての選択をする際に科学的なデータが正確に伝わったとしても、合意を得ることは中々難しいように感じる。

**講演：「フクシマから日本の未来を創る」・「福島発。地域の未来づくりプロジェクト」
いわきおてんと SUN 企業組合 島村守彦**

- ・ 放射線量による地図上の線引きが生み出した軋轢を解消するため、「共に汗をかいて」、成果を共有することを目的として活動。
- ・ 作成体験・講習会の開催や企業研修の受け入れを通じて、壊れたコミュニティを再生し、雇用を創ることが目標。

「分断から、未来会議 in いわきへ」いわき未来会議 菅波香織

- ・ 避難住民説明会において、放射性物質の人体への影響について、行政側が住民に「分からない点を分からせるための」一方的な情報提供が行われている実感がある。
- ・ 正解が不透明である現状では、全ての判断は、個人の意見を尊重されるべきだと考えているが、被災地の現場では、多様な意見に耳を貸さない現状があり、個人の自己の意見を持つことが困難な状況である。
- ・ 意見の違う人を批判し合い、家族や地域の間人間関係で、心理的な分断が二次的な被害として見受けられる。
- ・ “未来会議 in いわき”では、多様な価値観をそのまま受け止め、ともに生きる未来を創るために、「相手の意見を尊重する」「本音を語る」というルールの下で市民が議論する場を設けている。

相双ボランティア準備室 平山勉

- ・ 避難区域へのヒトやモノの交通・運送手段がきわめて限られており、仮設住宅の人の新居への引っ越しなどに障害が発生している。
- ・ ボランティアに危険なことをさせているという批判を浴びることもある。
- ・ いつか早く富岡町が元の町に戻って、皆が仲良くなれるようにする町を創りたいという強い思いから、活動を続けている。

【コメント】

丹呉：「安全・安心の出来る町にしたい」という目標は、第 2 部における全ての講演者の共通しているところである。しかし、誰がそれをやるのかというのに違いがみられた。政府じゃなくて自分がやるのが、いわきから来た 3 人だった。これがとても重要であり、民主主義の本分だと思う。今後も活動を継続してほしい。

<第 3 部：パネルディスカッション>

「これまでの 3 年と今後～東京五輪の開催年（2020 年）にむけた福島復興のあり方～」

モデレーター：蟹江憲史（東京工業大学）

パネリスト：鬼頭秀一、大手信人、森口祐一、丹呉圭一、上田紀行、師岡慎一、勝田正文、黒川哲志、松岡俊二

人類史上で最も過酷なレベルと言われた福島原発事故については、その国際社会における意味や、原発事故を踏まえた福島復興の国際社会での意義を確認することが必要である。また、福島復興の過程においては、「ダイバーシティ（多様性）」が復興対象地域の「社会イノベーション（制度改革）」に必要不可欠であり、さらに国際社会での災害リスクに対する「レジリエンス（抵抗力）」を構成し、福島原発事故のような巨大複合災害に対する予防的手法に必要な要素についても検討する必要がある。

私たちが持続可能な地域社会を構築していくためには、「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」を高めることにより、世代内公平性と世代間公平性を保ちながら、社会における人々の信頼関係や規範のあり方を見直し、社会の効率性向上を進めていくことが重要である。そのためには、地域コミュニティや SNS などを活用した人々のつながりの強化も必要である。今後、東京五輪の開催年 2020 年、つまり復興庁の設置期限までに、日本社会の更なる成熟化が進むと考えられるが、人々が理解し、信頼し、協働し、地域への愛着をどれだけはぐくんでいけるのか、人々が地域や地域の人々に対してどれほどの尊重の念を持つことができるかは、福島復興が国際社会での巨大複合災害からの復興モデルとされるために重要な要素である。

第二次世界大戦後に著しい経済成長をとげてきた日本社会は、経済成長こそが我々の豊かさを実現する方法と考え、「もの」づくりや物質的、経済的豊かさを追い求めてきた。しかし、物質的、経済的豊かさを追求するために必要な原子力発電という技術は、福島第一発電事故という人類史上最過酷レベルの大災害をもたらし、未だ事故は収束していない。市民との対話と市民からの信頼を大切に、我々の原点を振り返ることこそが、成熟社会において重要である。